

Mobilephone
Telecommunications
International



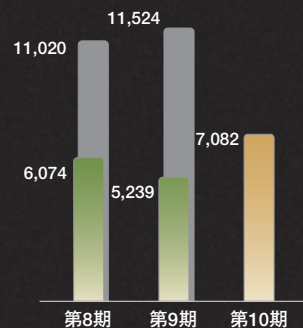
2005

株式会社エムティーアイ
第10期 中間事業報告書
2004年10月1日~2005年3月31日

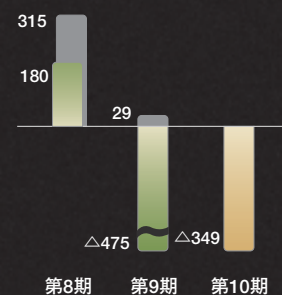
中間財務ハイライト

	第8期中間 2003.3	第9期中間 2004.3	第10期中間(当期) 2005.3	第9期(通期) 2004.9
売上高	6,074	5,239	7,082	11,524
経常利益	180	△ 475	△ 349	29
中間(当期)純利益(損失)	14	△ 531	△ 479	1,634
一株当たり中間(当期)純利益(損失)(円)	238	△8,405	△7,197	25,315
総資産額	10,125	10,200	9,173	10,836
純資産額	1,517	1,491	3,150	3,672

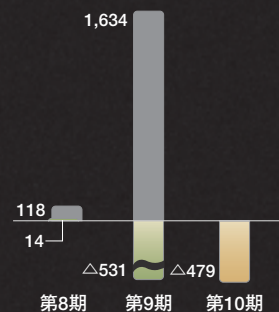
売上高 (単位:百万円)



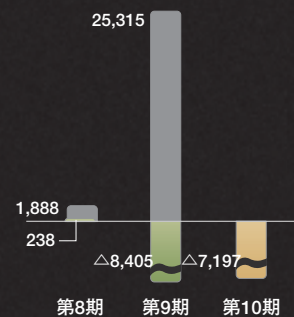
経常利益 (単位:百万円)



中間(当期)純利益(損失) (単位:百万円)



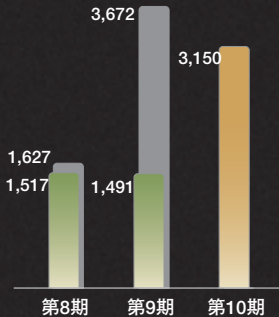
一株当たり中間(当期)純利益(損失)
(単位:円)



総資産額 (単位:百万円)



純資産額 (単位:百万円)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第10期中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃からのご支援に心から御礼申し上げます。

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、中核事業であるコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業を積極的に展開しています。

特に、コンテンツ配信事業においては、第3世代携帯電話端末の急拡大が続くとみられるため、その変化率に着目して、最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急成長している着うた®に最注力しています。

中間期の連結業績は、売上高・利益とともに計画を上回りました。下期以降もコンテンツ配信事業の有料会員数の増強により、中長期的な市場地位を確保することを目的に、プロモーション費用を追加投入し、事業を拡大させていく計画です。



これに伴い、通期の連結業績において、売上高は上方修正、利益は誠に遺憾ながら下方修正を行いました。市場の拡大機会を的確に捉えて、2つの中核事業を早期に高成長軌道に乗せていく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年6月
代表取締役社長
前多 俊宏

高成長実現のカギを握る2つの中核事業

中核事業および経営戦略

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「モバイル・コンテンツ配信」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング」を中核事業と位置付けています。

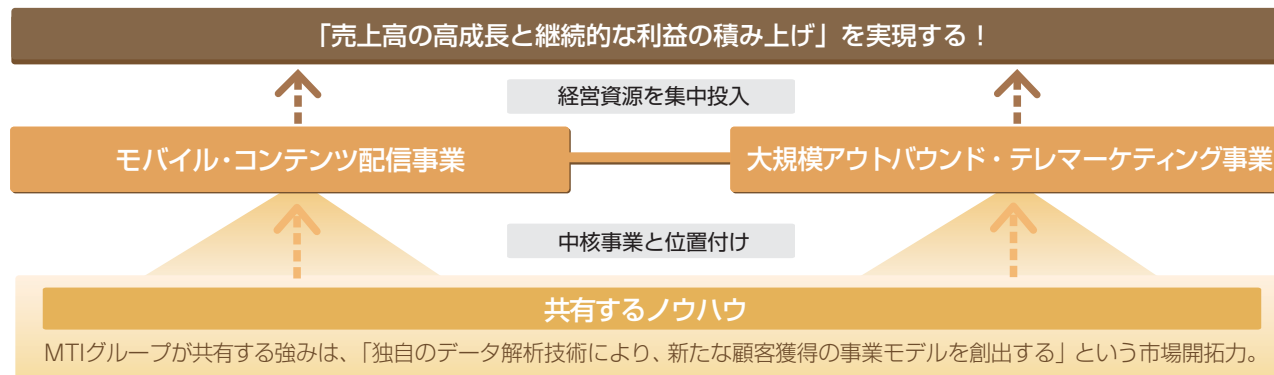
コンテンツ配信事業においては、従来からの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツの分野を安定基盤としながら、今後の成長が期待される音楽配信の分野に注力し、総合的に優れたモバイル・コンテンツ・プロバイダーとなることを目指しています。

何れも勝ち組として生き残っていくためには、さらに上位のメニュー順位へアップさせることが不可欠なため、コンテンツの魅力度を向上させるとともに、認知度の向上に向けたプロモーション展開に精力的に取り組むことにより、会員数のさらなる拡大を図っていきます。

テレマーケティング事業においては、従来から手掛けてきた大規模アウトバウンド・テレマーケティングのノウハウを活かし、高齢化社会の到来に伴い市場の着実な成長が期待でき、また、長期間にわたり安定的な手数料収入が獲得できる医療保険等の第三分野保険販売を積極的に推進しています。

オペレーション品質も大幅に改善され、今後の事業拡大に向けた体制が整ったと考えられるため、引き続き、新宿（東京都）と八戸（青森県）のコールセンターにおいて、日々事業運営体制の改善を図りながら、本格的に事業規模を拡大し、手数料収入の源泉となる保険契約のストックの一段の積み上げに注力しています。

これらの中核事業に経営資源を一層集中し、早期に高成長軌道に乗せることに注力することにより、継続的に利益を積み上げていける体制の構築を図っていきます。



モバイル・コンテンツ配信事業への取り組み

コンテンツ配信事業は、高成長路線を確立していく上での最重要事業と捉え、経営資源を集中し積極的な展開を図っています。

中間期では、着メロ・着うた®を中心に有料会員数を拡大させるために、TV広告、バナー広告等を活用したプロモーション費用を積極的に投下しました。また、2004年12月のX'smapのキャンペーン効果や2005年3月の季節要因等もあり、2005年3月末の有料会員数は330万人（2004年9月末対比70万人増）まで拡大しました。

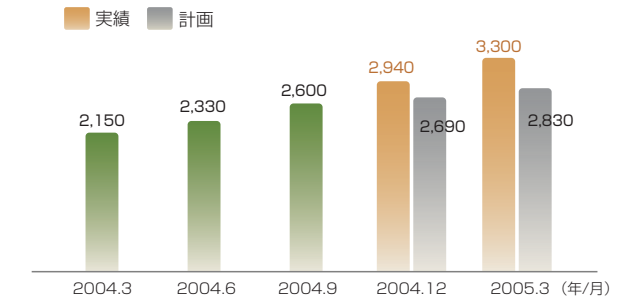
NTTドコモにおけるメニュー順位（FOMA）についても、2005年4月時点で、着メロは9位、着うた®は4位に位置しており、さらにランクアップすることを目指します。また、辞書、交通情報、電子書籍等についても堅調に推移しており、それぞれの2005年4月時点のメニュー順位は3位、6位、2位であり、順調に会員数を伸ばしています。

下期以降も、プロモーション費用を追加投入することにより、着メロ・着うた®を中心とするコンテンツ配信事業の積極的拡大を継続し、2005年9月末の有料会員数を360万人まで拡大させていく計画です。

着メロは、その市場の成熟化に伴い、積極的なプロモーション展開の継続および「music.jp 取り放題」への名称変更による着うた®サイト「music.jp」との連動強化により、有料会員数の維持・拡大を図っていきます。

一方、着うた®については、その市場が急拡大する成

有料会員数の推移（千人）



NTTドコモにおけるメニュー順位

	2004.4	2004.7	2004.10	2005.1	2005.4
着メロ (PDC)	16位	14位	11位	10位	10位
着メロ (FOMA)		12位	10位	9位	9位
着うた®(FOMA)		5位	6位	4位	4位

主なコンテンツのFOMAメニュー順位 <()はPDC>

	2004.10	2005.1	2005.4
辞書	3位 (4位)	3位 (4位)	3位 (3位)
交通情報	7位 (7位)	7位 (7位)	6位 (6位)
電子辞書		2位 (2位)	2位 (2位)

長機会を捉えて、積極的なプロモーション展開によって着うた®サイト「music.jp」の認知度を向上させていくとともに、キラー・コンテンツの獲得により、有料会員数をさらに拡大させていきます。

天気予報についても、auでメニュー順位1位という実績を有していることから、NTTドコモへの参入により有料会員数を拡大させ、さらに確固たる地位を確立すべく、果敢に挑戦していきます。

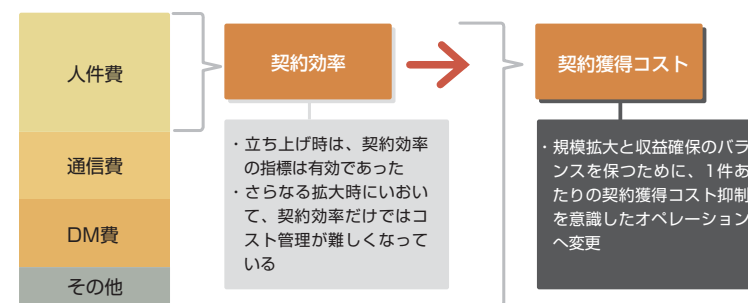
大規模アウトバウンド・テレマーケティングへの取り組み

テレマーケティング事業は、長期的に安定収益を確保するための戦略的事業と位置付け、大規模展開を図れる体制の構築に注力しています。

中間期では、下期以降の体制確立のために、オペレータの積極採用により規模を大幅に拡大させる一方、経営管理面では従来の「契約効率」から「1件当たりの契約獲得コスト」を重視したオペレーションへの変更を行いました。これに伴い、契約件数は拡大し売上高は計画を上回りましたが、採用増による経費負担増によって利益は計画を下回りました。

下期以降は、規模の拡張に伴い、年間獲得契約件数の目標を16,000件から17,000件に引き上げる一方で、1件当たりの契約獲得コストの抑制を推進していくことにより、下期損益のブレークイーブン化を目指します。

契約獲得コスト



通期の連結業績予想

通期の連結業績予想は、当初の期初計画に比べ、売上高は上方修正しましたが、市場の拡大機会を的確に捉えるべくプロモーション費用の追加投入を行うこととしたため、誠に遺憾ながら、利益は下方修正となりました。

当社グループでは、中長期的な売上高の拡大と継続的な利益の積み上げという基本経営戦略を実現するためにも、通期の連結業績予想の達成を目指していきます。

特に2つの中核事業を早期に高成長軌道に乗せるべく、コンテンツ配信事業では着メロ・着うた®の両市場において確固たるポジションを確保すること、テレマーケティング事業では早期に黒字転換させることに取り組んでいきます。

連結業績概要

(単位：百万円)

	FY2005 通期計画	FY2004 通期実績	前期比	
			金額	増減率
売上高	14,500	11,524	2,975	25.8%
営業利益	△60	196	△256	-
経常利益	△220	29	△249	-
当期純利益	△460	1,634	△2,094	-

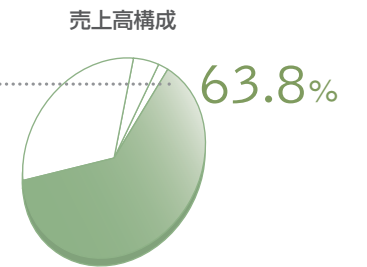
セグメント別業績

コンテンツ配信事業

着メロサイトの「music.jp 取り放題」、そして着うた®サイトの「music.jp」の会員数増強を図るため、コンテンツの獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やバナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツについても、ユーザーニーズを探りながら魅力度を高めていったことにより、着実に会員数を増加させることができました。

これらの結果、当中間期末の有料会員数は330万人(2004年9月末比70万人増)となり、当事業の売上高は4,516百万円、営業損失は160百万円となりました。



携帯電話販売事業

売上高は期初見通しに対し微増となりましたが、量販店向け販売は低迷しており、通信キャリアブランドのショップ販売の採算も悪化しているため、収益については計画値よりも下回りました。

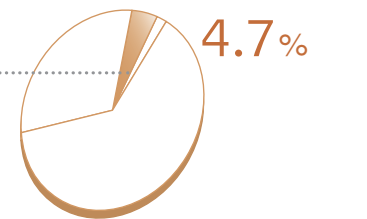
これらの結果、当事業の売上高は2,100百万円、営業利益は38百万円となりました。



テレマーケティング事業

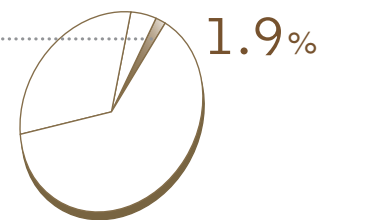
事業規模の拡大に対応してオペレータの積極採用を行い、それに伴い契約獲得数も増加したことにより、売上高は期初見通しを上回りました。一方、赤字幅は縮小していますが、期初に計画した運営効率の改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は333百万円、営業損失は170百万円となりました。



その他事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業については、売上高は132百万円、営業利益は0百万円となりました。



財務諸表

中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	第10期中間 2005年 3月31日現在	第9期中間 2004年 3月31日現在	第9期通期 2004年 9月30日現在
資産の部			
流動資産	6,816	7,162	8,922
現金及び預金 ①	2,908	4,510	5,930
受取手形及び売掛金 ②	3,453	2,187	2,586
有価証券	—	—	99
棚卸資産	189	153	150
その他の流動資産	478	459	294
貸倒引当金	△ 212	△ 149	△ 139
固定資産	2,319	2,946	1,846
有形固定資産	211	162	141
無形固定資産	367	653	399
投資その他の資産	1,740	2,131	1,305
繰延資産	37	90	67
資産合計	9,173	10,200	10,836

	(単位：百万円)		
	第10期中間 2005年 3月31日現在	第9期中間 2004年 3月31日現在	第9期通期 2004年 9月30日現在
負債の部			
流動負債	4,147	4,348	4,363
支払手形及び買掛金	1,493	1,076	1,009
短期借入金* ①	1,700	2,246	2,540
未払金	647	433	508
未払法人税等	113	7	47
その他の流動負債	193	585	259
固定負債	1,876	4,132	2,762
社債 ①	1,740	3,300	2,650
長期借入金	—	713	—
その他の固定負債	136	118	112
負債合計	6,023	8,480	7,126
少数株主持分	—	228	36
資本の部			
資本金	1,329	1,107	1,117
資本剰余金	3,539	3,318	3,327
利益剰余金	△1,271	△2,935	△ 770
その他有価証券評価差額金	△ 1	1	△ 1
自己株式 ①	△ 445	△ 0	△ 0
資本合計 ③	3,150	1,491	3,672
負債、少数株主持分及び資本合計	9,173	10,200	10,836

* 一年内返済予定長期借入金と一年以内償還予定社債を含む。

- ① 短期借入金・長期借入金の返済および社債の償還を促進したこと、また、自己株式の購入を行ったことなどにより、現金及び預金は大幅に減少しました。
- ② コンテンツ配信事業の売上高拡大に伴い、売掛金は増大しました。
- ③ 転換社債の株式への転換が進み、資本金と資本剰余金は増加しましたが、中間純損失に伴う利益剰余金の減少、自己株式の取得により、資本は減少しました。

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	第10期中間 2004年10月1日~ 2005年3月31日	第9期中間 2003年10月1日~ 2004年3月31日	第9期通期 2003年10月1日~ 2004年9月30日
売上高	7,082	5,239	11,524
売上原価	3,624	3,020	6,077
売上総利益 ④	3,457	2,219	5,446
販売費及び一般管理費 ⑤	3,757	2,609	5,249
営業利益又は営業損失 ⑤	△ 299	△ 390	196
営業外収益	21	15	26
受取利息及び受取配当金	0	2	4
その他営業外収益	20	13	22
営業外費用	71	99	193
支払利息	14	30	59
その他営業外費用	56	68	134
経常利益又は経常損失 ⑤	△ 349	△ 475	29
特別利益	3	8	3,018
特別損失	66	76	892
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失	△ 412	△ 542	2,156
法人税、住民税及び事業税	103	6	49
法人税等調整額	△ 36	△ 24	446
少数株主利益又は損失	—	7	25
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失	△ 479	△ 531	1,634

- ④ 売上総利益は、粗利率の高いコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の比率が高まったことにより、3,457百万円に拡大しました。売上総利益率も前年同期の42.4%から48.8%に上昇しました。
- ⑤ コンテンツ配信事業において、着メロ・着うた®の有料会員数を拡大させるために、プロモーション費用を積極的に投入したことから、販売費及び一般管理費は大幅に増加し、これに伴い、営業損失・経常損失となりました。

- ⑥ 短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得に伴う資金流出により、財務活動によるキャッシュ・フローは赤字となりました。

中間連結剰余金計算書

	(単位：百万円)		
	第10期中間 2004年10月1日~ 2005年3月31日	第9期中間 2003年10月1日~ 2004年3月31日	第9期通期 2003年10月1日~ 2004年9月30日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	3,327	2,903	2,903
資本剰余金増加高	212	414	424
増資による新株式の発行	212	3	12
株式交換に伴う増加高	—	411	411
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,539	3,318	3,327
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	△ 770	△2,381	△2,381
利益剰余金増加高	—	—	1,634
中間(当期)純利益	—	—	1,634
利益剰余金減少高	501	554	23
中間(当期)純損失	479	531	—
配当金	22	21	21
役員賞与	—	1	1
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	—	—	0
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失	△1,271	△2,935	△ 770

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		
	第10期中間 2004年10月1日~ 2005年3月31日	第9期中間 2003年10月1日~ 2004年3月31日	第9期通期 2003年10月1日~ 2004年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 590	△ 353	△ 249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617	△ 30	3,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ⑥	△1,831	436	△ 569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,039	51	2,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,870	4,298	4,298
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額	—	—	△ 886
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	17	—	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,848	4,350	5,870

株式の状況 (2005年3月31日現在)

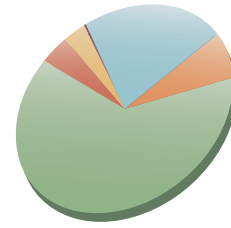
株主の状況

発行する株式の総数	223,800.00株
発行済株式の総数	69,226.84株
株主総数	5,390名

大株主の状況

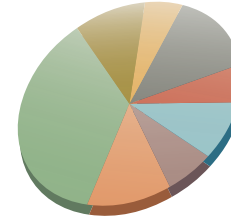
株主名	持株数	議決権比率(%)
株式会社ケイ・エム・シー	12,620.00	19.01
前多 俊宏	12,332.40	18.58
株式会社エムティーアイ	2,807.04	—
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカunts アイエスジー	2,681.00	4.04
角家 弘志	1,830.00	2.76
篠原 宏	1,049.00	1.58
岸野 一夫	968.50	1.46
野村信託銀行株式会社	947.00	1.43
エイチエスピーシー ファンドサービスズ クライアント アカunts 006	813.00	1.22
三菱電機株式会社	675.00	1.02
計 (上位1位~10位)	36,722.94	51.10

所有者別株式分布状況



	(%)
金融機関	3.11
証券会社	0.30
その他法人	22.11
外国法人(個人含む)	7.92
個人 その他	62.50
自己名義株式	4.05

所有株数別分布状況



	(%)
1株以上~5株未満	10.00
5株以上~10株未満	5.68
10株以上~50株未満	14.71
50株以上~100株未満	6.07
100株以上~500株未満	8.85
500株以上~1,000株未満	6.54
1,000株以上~10,000株未満	12.09
10,000株以上	36.04

MTIグループ概要

会社名	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	1,329百万円 (2005年3月31日現在)
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー35F
T E L	03-5333-6789
従業員数	185名 (2005年3月31日現在)

役員 (2005年3月31日現在)

代表取締役社長	前多 俊宏
取締役 兼 執行役員専務	泉 博史
取締役 兼 執行役員専務	武市 祐一
取締役 兼 執行役員専務	斎藤 忠久
取締役 兼 執行役員常務	川上 桂
取締役 兼 執行役員常務	天野 菊夫
取締役	高橋 次男
監査役	今井 亮
監査役 (非常勤)	小林 稔忠
監査役 (非常勤)	和田 一廣
上席執行役員	上村 裕治
上席執行役員	大沢 克徳
執行役員	周 小萌
執行役員	鍵分 行輝
執行役員	高木 康憲
執行役員	角谷 友行

グループ会社の概要 (2005年3月31日現在)



株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー
携帯電話・インターネット向け音楽配信



株式会社モバイルブック・ジェーピー
携帯電話・インターネット向け電子書籍配信



株式会社ITSUMO
大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる
医療保険などの第三分野保険販売



株式会社テラモバイル
広告代理店



株式会社テレコムシステムインターナショナル
通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営



株式会社サイクルヒット
PC、家電製品などのリユース可能な製品の買取から
販売に至る循環型ビジネス



株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー35階

TEL : 03-5333-6789 FAX : 03-5333-6791

<http://www.mti.co.jp/>

株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月
利益配当金支払	
株主確定日	9月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック市場
証 券 コ ー ド	9438

(お知らせ)

配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単位未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

(本店証券代行部) ☎ 0120-244-479
(大阪支店証券代行部) ☎ 0120-684-479
インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

※本誌には、MTIの将来に関連する記述があります。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。

※記載されている会社名及び商品／サービス名は、各社の商標または登録商標です。